

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 02 06	中期総合計画主要施策番号		3-06	担当課	部・課	社会部地域福祉課		
事業名		福祉サービス評価推進事業					内線	2330		
							E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者に対するサービス選択の一助となる情報を提供するため、福祉分野における客観的なサービス評価制度の普及促進を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・国民の福祉に対する需要の増大や生活スタイルの多様化が進む中、福祉サービス利用者は必要な情報を入手する手段に十分恵まれていない。また、福祉サービス提供者は利用者の意向を把握したり、自らが提供するサービスの質を評価し、向上させるための機会に恵まれていない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・高齢化や核家族化の進行に伴う社会環境の変化に対し、福祉サービス提供者の自己検証の仕組みや福祉サービス利用者への情報提供の仕組みが十分に構築されていなかった。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・福祉サービスを利用しようとする者が施設等を選択する際に必要となる情報を提供する。また、サービス提供者が自ら提供するサービス内容について、第三者の意見を聞き必要な改善を行える仕組みを整える。								
		事業内容	・福祉サービス第三者評価事業制度の推進のための推進委員会(学識経験者2人、社会福祉施設関係者4人、福祉サービス利用者代表者3人、計9人の委員)の開催 ・第三者評価評価機関の評価調査者を対象とした研修会の開催 ・制度普及のための広報活動の実施							
			実施期間	H15 ~		根拠法令等	社会福祉法第75条第2項、第78条第1項、国通知			
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・個々の事業者が事業運営における課題点を把握し、サービスの質の向上に結びつける。 ・福祉サービス評価を受けた結果を公表することにより、サービス利用者が適切なサービスを選択するための情報提供に資する。	・受審義務がある地域密着型サービスについて、対象事業所(175事業所)のうち、70%以上の受審を目指す。 ・受審が任意の福祉サービスは、前年度より多くの事業所が受審できるようにする。 ・評価調査者に対して、評価スキル向上のための継続研修を県下2会場でそれぞれ2日間開催する。			・地域密着型サービスの受審件数は120件(69%)であった。 ・福祉サービスの受審件数は、前年度の約3倍の29件であった。 ・評価調査者の継続研修は事業計画どおり、県下2会場でそれぞれ2日間開催し、119人が受講した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)	千円	1,388	922	926	国庫・県単 県単				
	決算額 (B)	千円	904	614		実施方法 直接				
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	773	493	684	歳出節別内訳等				
	概算人件費	人	2.00	2.00	2.00	報酬費:434 旅費:180				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	15,184	14,912	15,224	(単位: 千円)				
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	評価受審事業者	件	122	149	180	・制度周知のため、対象全事業所(外部評価対象施設を除く)に受審促進通知を発送した。				
	推進委員会	回	3	3	3	・パンフレット配布等による広報活動、受審者アンケートを実施し、事業推進の基礎資料として活用、評価機関連絡会を開催し(2回)、事業の普及啓発について協力依頼を実施した。				
	評価調査者継続研修の参加者数	人	124	119	120					
事業の課題	区分	判定・説明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・国の指針において、事業の推進組織は都道府県等と規定しており、当面制度の安定的な運用のためには、県の関与は必要である。 ・受審を進め、有効性を高めるためには、制度の積極的な周知が必要である。 ・事業所の負担軽減の観点から、評価実施方法について必要な見直しを行う。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括	地域密着型サービス外部評価を除く第三者評価の受審件数が、昨年度に比べ増加したものの、県下対象事業所数からすると非常に少ない受審割合である。 制度の活用が進むように広報活動の実施が必要であり、制度周知のためのパンフレットの配布、県ホームページを利用した情報提供、事業者に対しての受審の呼びかけを行う。 評価機関に対して、連絡会を開催することで情報の共有化を図り、評価機関としての質の向上に結びつける。 評価調査者に対して、研修会を開催し、評価技術の向上を図る。									